

第 4 3 期

計 算 書 類

自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

八戸臨海鉄道株式会社

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	749,859	流動負債	257,406
現金及び預金	584,699	1年以内返済予定長期借入金	6,000
営業未収入金	40,739	未払金	36,649
未収運賃	116,789	未払消費税等	1,354
貯蔵品	1,658	未払法人税等	15,307
前払金	1,457	預り連絡運賃	187,797
繰延税金資産	4,516	預り金	1,598
		前受金	158
固定資産	686,521	賞与引当金	8,541
(有形固定資産)	473,162	固定負債	268,832
建物	25,415	長期借入金	43,500
構築物	98,276	退職給付引当金	89,588
車両運搬具	21	役員退職慰労引当金	24,617
工具器具備品	7,753	車両修繕引当金	111,126
土地	341,696	負債合計	526,238
(無形固定資産)	0	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	910,142
		資本金	570,000
(投資その他の資産)	213,359	利益剰余金	340,142
投資有価証券	200,054	その他利益剰余金	
関係会社株式	2,500	別途積立金	200,000
繰延税金資産	5,508	繰越利益剰余金	140,142
その他投資	5,896	純資産合計	910,142
貸倒引当金	△600		
資産合計	1,436,381	負債・純資産合計	1,436,381

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		550,778
貨物運輸収入	245,594	
兼業収入	305,183	
営業費用		557,995
営業費	457,727	
一般管理費	86,644	
諸税	4,884	
減価償却費	8,739	
営業損失		7,217
営業外収益		9,169
受取利息	3,625	
雑収入	5,544	
営業外費用		
支払利息	2	
雑損失	74	76
経常利益		1,875
特別利益		26,399
工事負担金受入額	26,399	
特別損失		19,107
固定資産圧縮損	19,090	
固定資産除却損	17	
税引前当期純利益		9,166
法人税・住民税及び事業税	18,113	
法人税等調整額	△10,024	8,089
当期純利益		1,077

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	200,000	139,065	909,065	909,065
事業年度中の 変動額					
当期純利益			1,077	1,077	1,077
事業年度中の 変動額合計			1,077	1,077	1,077
当期末残高	570,000	200,000	140,142	910,142	910,142

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物・線路設備・電路設備 …………… 定額法
- 車両・工具器具備品 …………… 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法によっております。

[会計方針の変更]

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産(車両・工具器具備品)について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に

基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上しております。

(5) 工事負担金等に採用した会計方針

当社は鉄道事業における災害復旧事業を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書において工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 331,702 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 19,047 千円

短期金銭債務 17,800 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 65,171 千円

営業費用 156,824 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

1,140千株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、75,530千円であります。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金国債等に限定しております。

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、満期保有目的の債券で、国債地方債であり時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	584,699	584,699	—
②未収運賃	116,789	116,789	—
③営業未収入金	40,739	40,739	—
④投資有価証券 満期保有目的債券	200,054	201,297	1,243
⑤未払金	(36,649)	(36,649)	—
⑥預り連絡運賃	(187,797)	(187,797)	—
⑦長期借入金	(49,500)	(47,886)	△1,613

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、及び②未収運賃、並びに③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券(満期保有目的債券)

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤未払金、並びに⑥預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお長期借入金には一年内返還予定の借入金を含んでおります。

(注 2)関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有しておりません。

8 資産除去債務に関する注記

当社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができません。当社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があります。当社としては継続的に使用し、また、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができません。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業	65,093	未収入金	17,950
				出向者の受入 (注 1)	47,453	未払金	4,135

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)受託事業、出向者の受入については日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
子会社	臨海サービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	出向者の受入 (注 1)	15,989	未収入金	1,097
				業務委託料	124,890	未払金	13,665

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)出向者の受入については臨海サービス(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付 受取利息 (注 1)	288,000 1,993	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 798円37銭

(2) 1株当たり当期純利益 0円94銭